

潮流

ペイオフ全面解禁と地域金融機関

来年4月のペイオフ全面解禁まで、いよいよ1年を切った。一部に再延期論もあるが今度こそ待ったなしであり、各金融機関は全面解禁を前提に万全の準備、対応を進める必要がある。

来年4月以降は金融機関が破綻した場合、決済用預金を除いて預金者1人当たり1千万円までの元本とその利息が保護される。もちろん財産整理によりそれを上回る払い戻しはありうるが基本的に一部カットがありうるのである。目下金融機関サイドでは無利息普通預金等の決済用預金新設の動きもあるが預金流失防止の切り札になるかどうかは不明である。

昨年9月に実施された金融広報中央委の「家計の金融資産世論調査」によれば、預金残高1千万円超世帯の63%はすでに貯蓄の安全性確保のため何らかの行動をとったと回答しており、また今後についても82%の世帯が再度何らかの行動をとると回答し、行動の中味としても「預入先の複数分散」、「安全性情報の収集」、「信用度の高い金融機関への預け替え」を挙げている。つまり解禁日が近づくにつれて再度資金移動が予想されるのである。

また佐賀銀行のデマメール事件に見られるようなIT時代の風評リスクも要注意である。地域金融機関としては経営の健全性を高め、質の高い金融サービスを提供し、また地域密着度を高め何としても利用者の信頼を確保しなければならない。

先ず大手行に比して遅れているといわれる不良債権処理の徹底を図らねばならない。地方経済、中小企業経営の回復傾向の中で、その処理に一段と拍車をかけることが必要である。

また組織再編は質の高い金融サービスの提供と規模拡大による経営の体質強化、効率化のために避けて通れない選択である。

目下国会上程中の公的資金の予防的注入を可能とする「金融機能強化法案」もその活用が地域金融機関の不良債権処理と組織再編を促進する一助となる。

また協同組織金融機関にとっては、業態毎に構築されている経営体質強化システムが信頼性確保に大きな効果を発揮するであろう。即ち農・漁協の「JAバンクシステム」、「JFマリンバンクシステム」は強力なセーフティーネットであり、また信金における「信金経営力強化制度」や信組の「信組経営安定支援制度」も経営破綻未然防止と組織再編に大いに資するであろう。

前述のとおりペイオフ全面解禁が近づくにつれ、利用者の金融機関経営内容に対する関心は益々高まる。地域金融機関としても経営内容を「正確に」そして「分かり易く」開示し、利用者の十分な理解を求めることが必要である。

地域金融機関はわが国経済社会の中で、地域経済と地域住民に貢献する重要な金融機関としての存在価値と役割を有するが、その役割を今後永続的に十全に発揮するためにもこのペイオフ解禁前後の数期間は極めて重要な時期となる。万全の対応、対策により利用者の信頼を確保し、来る金融新時代の中で確固たる地位を占めなければならない。

(株)農林中金総合研究所 代表取締役社長 栗林 直幸)